



クーポン券の未配布は、旅行会社が公費援助を二重に受けられないと誤って解釈していたこ

余市町の町立中学校が今年10月の修学旅行で、「全国旅行支援」で飲食などに使えるクーポン券6千円分を生活保護や就学援助を利用して生徒に配布しなかったことが判明しました。真下紀子議員が11月28日の食と観光対策特別委員会、宮川潤議員が文教委員会それぞれ質問し、道と道教育委員会をただしました。

経済状態で差別するな 共産党2道議ただす

修学旅行で低所得世帯の子どもだけクーポン券なし

とが原因とされています。しかし、学校は旅行中に当該生徒を別室に集めてクーポン券が配布されないという説明。他の生徒にはその間にクーポン券を配布していません。
真下議員は、旅行業者が生活保護や就学援助世帯に不適切な取扱いを行ったことについて「保護者の経済状態で差別・選別されることはあってはならない」と指摘。「北海道応援クーポン券」を配布している道観光

局の認識をただしました。道観光局は「今後、本道を修学旅行で訪れる児童や生徒が、不適切な取扱いを受けることがないよう、関係者に対し再発防止や個人情報の慎重な取扱いについて周知を行った」と答弁。また、「教育庁においても市町村教育委員会及び学校に対して、全国旅行支援を活用した修学旅行等について留意事項等を周知。児童生徒の個人情報取扱い、或いは就学援助等の事務処理の取扱いについても、細心の注意を払うよう通知したと聞いています」と答えました。
中尾敦観光局誘客担当局長は「今回の出来事は大変遺憾」と答弁。道が実施している「HOKKAIDO LOVE!割」について「修学旅行に参加する要保護世帯の児童・生徒に適用される。クーポン配布の取扱いを徹底する」と答えました。

真下議員、再質問8回で追求

いじめ検証 性被害の対応強化を



報告書は、学校と市教委が法に基づきいじめの重大事態の認識を欠いていたと厳しく指摘。「道教委の指導内容は本件をいじめとして認知すべきことを指摘するものであったが、重大事態として対応すべきとはされていなかった。道教委も、市教委からの報告で重大事態と評価すべき事実関係の概要は把握して

昨年3月、中学2年の女子生徒が遺体で発見されました。真下議員は10月4日、旭川市教育委員会が設置した「いじめ防止等対策委員会」の最終報告書を踏まえて、道議会予算特別委員会で質問に立ちました。

いたから、重大事態として対応するよう指導すべきであったと思われる」との注釈を記載しました。
真下議員は「2019年6月の入水は自殺未遂であり、わいせつ行為を含めたいじめの疑い、道教委のSOSダイヤル相談に母親から相談を受け、いじめと判断、転校後、相当期間欠席していたが状況把握にとどめていた、これらはいずれも重大事態にあたるもので、道教委はなぜ重大事態として判断し、市教委への指導にあたらなかったのか」と追求しました。
道教委は「生命、心身に重大な被害が生じた疑いがあるいじめ重大事態を想定して対応した」と弁解し、「重大事態を想

定」「重大ないじめとの考えのもと」の指導だったとの答弁を繰り返しました。
真下議員は、市教委に重大事態として指導していないと再質問で8回追求し、道教委はようやく「指導した記録はない」と答え、指導した事実を示すことができませんでした。
「道教委と市教委との認識の共有が図られるようさらに取り組んでいく必要があった」と倉本博史教育長。「こうした記載内容も含め、本事業への自らの対応を振り返り、課題を整理した上で、北海道いじめ問題審議会で意見を伺い、いじめ重大事態に関する対応を改めて検討していく」と答えました。
真下議員は、生徒の自殺の検証と心の一番の痛みとなった性被害への対応の強化、道教委の緊急対策チームが役割を發揮するよう求めました。

福祉灯油道、全市町村実施へ働きかける

燃油高騰の中で冬場を迎えた11月28日、道議会保健福祉委員会で、日本共産党の真下紀子議員は、昨年より灯油価格が高騰している下での福祉灯油の検討状況について質問しました。

道は昨年、福祉灯油事業への地域づくり総合交付金助成の基準額を例年の1・



5倍に引き上げて市町村事業を支援していましたが、昨年並み以上の支援を求めた真下議員の質問に、道保健福祉部は、「昨年度の助成方法や金額などを参考に、全市町村での実施を働きかけている」と答え、昨年並みを維持する方向を示しました。

コロナ第8波から命守れ

続く最多感染 知事に緊急要請

北海道で新規感染者が1万1394人と過去最多を更新した11月22日、日本共産党道議団は「コロナ感染症拡大の第8波から命を守る対策を」と鈴木直道知事に緊急要請しました。小玉俊宏副知事が対応しました。

真下議員は、党道議団が

求めてきたコロナ対応病床確保のための緊急支援事業を、道も国に求めたことを評価しつつ、旭川ではいままも病床がひっ迫している指摘。「空床を補償しないと民間の経営責任だけで空床を確保することは困難。実行されるまで道に頑張ってもらわないと、病院自体が経営できなくなる」と訴



えました。新規感染者が増える中、「重症化するまで待つ人も増える」と強調。医療へのアクセスが保証される体制の整備を求めました。宮川潤議員は、第8波への対応は、国が求める医療へのアクセス制限ではなく、発熱外来や入院が必要の人を受け入れる医療体制の強化・拡充への直接支援を第一に進めるよう要望。「待ち時間を安全に過ごせるようスペースを確保する、雪が降る時期へ備え、実態に即したきめ細かい指導を」と求めました。菊地葉子議員は、希望する道民が無料でPCR検査や抗原検査ができる体制の

道は、「補助対象は住民税非課税世帯ですが、一般の物価高騰は生活保護を利用している方々の生活にも大きな影響を及ぼしている」とのべ、「道の対象範囲を超えて生活保護世帯や所得税均等割のみの課税世帯に対象拡大している地域もあり、道の事業を活用し、地域実情に応じた積極的なとりくみを働きかける」と答弁。

物価高騰が生活保護世帯にも大きな影響があることから、「物価高騰時の特別基準額の設定を国に粘り強く要望していく」と答えました。すでに、道内169自治体が「市町村高齢者世帯等生活支援事業」にとりくみ、11月22日現在111市町村で商品券や現金などの給付を開始。吉田充福祉局長は、「低所得者に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金は、全市町村で年内に給付が開始されるよう要請する」と表明。年末年始も自立支援相談機関の転送電話で相談に応じる体制をとると答えました。

整備・拡充を強調。要請では、ワクチン接種に懸念を抱く人が正確な判断ができるようメリット・デメリットの情報発信を行

う。接種の有無で差別が起きないよう周知する。追加補正予算編成を検討する一を盛り込んでいます。

後期高齢者医療窓口負担2倍

15万人に38億円の負担増 「まるで長生きのペナルティ」



真下紀子議員は、11月28日の保健福祉委員会で、後期高齢者の医療費の窓口負担が、一定所得以上の場合、10月から2割となった影響などについて質問。

道保健福祉部は、被保険者の18%にあたる約15万人が影響を受けると答えました。影響額は、北海道後期高齢者医療広域連合の今年度予算で、約38億円と見込んでいることも明らかにしまし

た。一方、外来の場合、月3千円の上限が配慮措置として設けられたとのべるにとどまり、受診抑制などへの影響について答えませんでした。

真下議員は、「まるで長生きへのペナルティではないか」という声が出ているとのべ、保険料の引き下げなど負担軽減に国が役割を果たし、受診抑制